



議会報告

冬の定例会（12月定例会）が1日に招集され、15日間の会期が決定されました。今季定例会で任期の折返しとなり、正副議長はじめ各常任委員会（総務生活・文教福祉・経済建設）の委員及び正副委員長、また、予・決算、議会広報、議運などの各委員及び正副委員長も改選され、新たな体制でスタートしました。

会派も構成が変わり、「ふるさと21」は樋之口 英嗣代表のもと清水 健司議員、所 茂樹議員、大内 健寿議員、弓削 仁一議員、清水 立雄議員の計6名に、また、「日新クラブ」は代表が変わり、武藤 猛代表のもと北原 祐二議員、岩本 尚之議員、三瓶 武議員、深谷 寿一議員の5名。「同心の会」は薄井 宏安代表のもと鈴木 道生議員、大内 聖仁議員、安 雄三議員の4名、そして当会派「会派ひたちなか」は、今回からの立ち上げとなり打越 浩代表のもと、海野 富男議員、鈴木 一成議員、そして私 大谷 隆の4名が参加することとなりました。「公明党議員団」は変わらず、佐藤 良元代表、加藤 恭子議員、雨澤 正議員の3名、諸派の「日本共産党」は山形 由美子代表と宇田 貴子議員に、そして同じく諸派の井坂 章議員は、会派名を政党名の「社民党」に改めて一人代表と言うことになりました。

■主な議決内容

○ 平成29年度一般会計・特別会計の予算を補正しました

- ・人材育成プロジェクトが地方創生推進交付金の事業採択となったことによる推進協議会へ補助金の措置と、訪問看護事業所が実施する機材購入の基盤整備事業及び国の施設整備交付金を活用した民間の認知症対応型共同生活介護施設等への防火設備の設置補助、また小学校新入学児童の学用品援助を入学前に支給するための経費の措置など
- ・「豪雨から市民を守る緊急治水計画」事業の早期実施のため、前倒しで雨水幹線事業費を増額するほか、その他の関連費用を追加
- ・船窪土地区画整理事業に絡む津波災害避難路、和田町常陸海浜公園線の国庫補助活用による前倒しの家屋移転費用 ほか

○ 市税条例の一部を改正しました

- ・法の改正による個人住民税の配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しに伴う所要の改正を行いました。

○ 三反田小学校の給食備品購入契約の締結をしました

○ ホテルニュー白亜紀の指定管理者に「株）オオシマフォーラム」を選定しました

以上 補正予算3件、条例制定1件、契約締結1件、その他1件 他

一般質問



ハラール認証等イスラム圏旅行者の対応について

Q 県はインバウンド需要をねらい、マレーシアやベトナムなど海外のテレビ局を招いて魅力を発信すべく「海外パブリシティ事業」を展開、海外では『死ぬまでに行きたい！世界の絶景』として常陸海浜公園のネモフィラが取り上げられるなど外国人観光客も増え、今や県内最大級の観光地となっている。また、案内看板の多言語表記への改修も進み、他の県内主要観光地でもこの動きは広がりを見せている。これからオリンピック・パラリンピック等を控え、外国人の往来は益々増えて行くものと思われるが、世界人口の約4分の1を占めるとされるイスラム教徒、そしてそのイスラム教徒が多いと言われる前述のマレーシアやインドネシアなどでは、近年経済成長が著しく、日本への観光客も急増中だが、イスラムの戒律に合った受入れの準備が出来ていない。「ハラール認証制度」ほか原料やその加工情報の開示、利用できる飲食店や安心できる土産物の証、対応宿泊所やそれらを紹介するパンフレット・ホームページ等の体制が必要ではないか？本市の考え、取組みについて見解を伺う。



A イスラム圏からの旅行者は増えつつある。これまでのインバウンド対策に加え、今後は「ハラール認証」等も含め、対応について観光協会・商工会議所・宿泊事業者などの関係団体と連携を図りながら各分野に於いてどのような対応が可能か調査研究する。

コミュニティバスの利便性向上と運行について

Q 近年、高齢ドライバーの事故が相次いでいる。本市ではこの様な高齢の運転免許返納者に対してコミュニティバスの1年間の無料乗車措置をとっているが、その期間の延長を求める声もよく聴く。1年と言うこの期間は、「もともと免許を持たない方との公平性を保つため」としているが、免許返納には大変な葛藤と勇気を伴うので積極的返納へのインセンティブは弱い。

返納後の1年間無料は残しつつも、①その後も例えば65歳以上であれば、それまでの免許の所持・不所持に係らず、割り引き等の措置がとれないか？また、②要望が多い「デマンド型」の移送サービスは効率が問題と言うが、「フリー乗降制度」と、バスのロケーション確認が可能な状態ならば、ある程度デマンドに近いものになると思う。そして、「デマンド型」の効率は、需要の集約、取りまとめを行えば可能ではないのか？また、③定住自立圏構想等隣接自治体のコミュニティバス又は路線バス等への接続についての見解は？



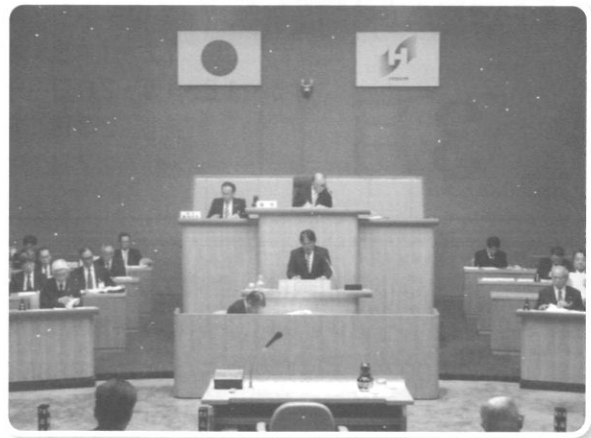


A ①1年間の無料措置は、公共交通を利用するきっかけにしてもらうことや、慣れて頂くため、免許を持たない人との公平性を保つために期間を区切っている。免許返納を促すために、公共交通全体の更なる利便性の向上で対応を図って行く。料金は（元から）低価格設定としている。また、②「フリー乗降」は乗降不適当な場所での乗客の対応や、走行中の車内移動が起こりやすく、乗降者の有無にも気を使うので、安全確保に難が出る。また、「デマンド型」は運行管理が複雑で、車両もかなり多く必要であり、民間との競合を避けるため、福祉の観点でのみ運用している。更に③隣接自治体とのコミュニティーバス等の接続は、定住自立圏構想の項目だが、中心市と周辺との間で行われる想定。水戸市にはコミュニティーバスが無く、路線バスや鉄道が機能しているため、それとの接続しやすいダイヤにして対応している。

自治会への加入について

Q 自治会は地縁の基づく団体で、市民生活を主体的に支える公共的団体だが、加入率の低下や担い手不足が深刻。共助の観点からもコミュニティとしてのまとまりや、機能強化が求められてきている。自治会への加入促進条例のある地域もあるが、自治会の崇高な理念と住民の価値観との乖離を感じる。自治会はメリットを追求すると言うものでも無いが、住宅の新築・中古住宅の取得に補助金を出す代わりに自治会加入を条件としている地域もあると聞く。これを裏返せば、自治会に加入すれば、場合によっては各種補助が受けられるメリットがあるということになる。他にも①少し踏み込んだ形で自治会への加入促進とそのメリットについて打ち出せないか？また、②公共施設でのAEDの設置は、これを積極的に進めなければならない所だが、休館日や開所時間外には利用できず、施設の外への設置は管理上不都合を生じる。そこで24時間のコンビニ配備が有効だと思うが、住民自治の観点から、地域の公（おおやけ）である自治会がコンビニと協定する形でこれに関わるのはどうか？自治会に対する支援の現状とコンビニ設置の場合の支援等に対する見解を伺う。

A ①自治会連合会等で課題解決のための情報交換会を実施する。また、本市が行っている「3世代同居等支援住宅助成金」は自治会加入やその見込を条件としており、自治会加入のきっかけづくりとしている。メリットの付与だけではなく活動に参加する人を増やし、若い世代に対してどのような役割を期待しているのかを伝え、参加しやすくすることを重視する。また②AEDについては、自治会が会館に設置するものには支援をするが、自治会によるコンビニへの設置については、自治会が経費の一部を負担する関係上（自治会は公共とは言え、全員が参加していないため）適当でないと考える。コンビニの設置は他市町村の実態を調査し、有効性を検証する。



コラム

~ Column ~



年が明け、今年も無病息災を願ってワイワイふれあい館の「鳥追い祭り」が行われた。田畑の害鳥を追い払うので鳥追いと言うのだが、この辺りでは「ワーホイ」とも呼ばれている。場所によっては藁やカヤで小屋を作り、子ども達の中で甘酒やもちなどを食べて過ごすところもあるようだ。子ども達にはきっとわくわくする冬のイベントだろうが、近ごろ伝統の行事に子ども達が殆ど顔を出さないのが気になる。子どもの数が減っているのもあるが、このような伝統が受け継がれずに絶えてしまうのはさびしい。

ワイワイふれあい館では、小屋ではなくインディアンのテントのように竹で骨組みを作り、それを藁で囲んで出来た中の空間に、古いお札や正月飾りなどを取めてお炊き上げを行う。また、もちを丸めて長い篠棒の先に刺した繭玉を作り、お炊き上げの火に、それを遠巻きにかざして焼いて食べる。そうすると1年無病息災でいられると言われている。今年も藁囲いには市長が点火し、百名位だろうか？集まった地域の方々が繭玉を焼いて無病息災を祈念した。

議会日程

3月

- 2日 本会議（開会）
- 5日 本会議
- 12～14日 本会議（代表質問・一般質問）
- 15～16・19・20日 予算委員会
- 23日 常任委員会
- 27日 本会議（閉会）



※詳細は議会事務局にご確認ください。

◎市政相談は、会派 ひたちなか **大谷たかし** までご連絡ください。

〈経済建設委員会委員長・決算委員・産業の振興と観光の推進調査特別委員会委員〉

〒312-0025 茨城県ひたちなか市武田885-2 TEL: 029-271-1732 / FAX: 029-271-1780

<http://www.ohtani-takashi.com>